資源循環

環境ビジネスの海外展開

第6部　海外進出の現状と展望Ⅲ②

第27回

エムダイヤ　独自製品で海外展開目指す

東南アジア等でパートナー探し進める

日本の良質な製品をどう普及していくかが課題

リサイクルプラントの設計・製作・販売などを手掛けるエムダイヤ（富山県滑川市）は、独自に開発した切断機や分離・破砕機などの環境関連機器の海外展開を目指している。国際協力機構（JICA）の中小企業海外展開支援事業（案件化調査）ではインドネシアの市場調査を実施。中国に一部出荷した実績もあり、海外展開には積極的だ。現在は東南アジアでの展開などを目指している。確かな技術力のもとに開発した製品について森弘吉社長は「海外でも需要はある」と見るが、実際の展開に際しては「コストの問題が障壁となっている」とする。「日本の良質な機器を東南アジア諸国等でどう進めていくかを模索している。（黒宮修）

同社は森社長の父である先代社長が三十数年前に機械の修理業として創業したのが起こりで、2代目の森社長が2次創業の形で13年前に現在の会社を立ち上げた。現在事業の柱は3つで、1つがリサイクルプラントの設計・製造・販売。異素材混合物を分離・破砕する「エコセパレ」、万能型切断機「エコカッター」、基板剥離機などの独自製品を製造している。2つ目がリサイクルプラントから排出される資源の輸出およびリサイクル2次製品の開発。そして3つ目が、創業以来行っている各種産業機械・工作機械の点検・修理・改造事業だ。自社製品以外の修理も手掛けている。

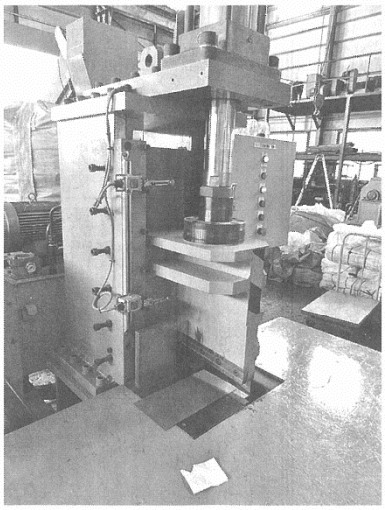
リサイクルプラントは北海道から九州まで全国に納入実績を持つ。同社の強みについて森社長は、「異素材の混合物を分離できる分離・破砕機や、柔らかいものから堅いものまで万能に切れる切断機など、他社にない独自技術の製品を販売していることが1つ。もう1つは商社等を通さずに直接販売し、顧客ニーズを的確に捉えて最適な提案を行っていること。その際には部材から調達して、立ち上げから製造まで全て自前で行っている」とする。

森弘吉社長

海外展開については、「日本は人口が減少し市場は縮小していくので、国内だけでは先細りになるという危機感を持っていた」と、第二創業の当初から視野に入れていたという。日本貿易振興機構（ジェトロ）の輸出有望案件発掘支援事業では東南アジアを中心とした展開を目指している。

JICAの案件化事業ではインドネシアの調査を実施。廃タイヤや電子基板の回収・処理の可能性について調査した。インドネシアを選択したことについては、「日本と同じ島国であり世界で4番目に人口が多いことから、リサイクルや廃棄物処理の問題が顕在化してくると考え、選択した」とする。結果として「廃タイヤは有価物として取り引きされており、日本は富山県で初めて採択を受け、欧米の環境市場を調査した。中国への一部出荷も行ったが、政治的な問題があったことから、現在とは事情が異なった。また、廃棄物は一部では反社会的勢力が支配しているという問題もあった」ということで課題は残っているものの、インドネシアのビジネスパートナーとなり得る先とは交流を続けており、電子基板等でのビジネス展開を目指している。

このほか、ベトナム、タイなどでも現地のパートナー企業との連携を進めつつある状況だ。また、シンガポールのグローバル企業など、東南アジアを中心に世界各国から同社工場を見学に訪れており、注目を集めているという。



柔らかいものから堅いものまで万能に切れる「エコカッター」など独自製品を活用した海外展開を目指す

海外で機械を販売していく最大の課題としては、「コストの問題」をあげる。「日本の環境関連機器が優れているのは明白だが、国内でもそれほど安くはない機械を東南アジア諸国等で買ってもらおうとしてもコスト面で無理がある。まだまだそうした国々はリサイクルにそこまで投資するという感覚はない。破砕機などを導入しているところも、安い機械を購入して壊れたら廃棄というところが大半だ。日本の優れた機械を諸外国に普及させていくには、やはりコストの問題をクリアしなければならない」とする。現地の工場と協力して製造コストを下げるなど、現在さまざまな対策を検討しているところだ。さらに、海外についてはITを活用したビジネスモデルなども研究を進めている。

森社長が目指す将来像は「総合環境企業」だ。「機械販売に固執せず、場合によっては自社の特殊技術を使ってリサイクル業なども行えれば良いと思っている」という。「海外に進出する際に単に機械を売るだけでなく、その機械を使ってリサイクル事業の一部を担ったり、当社の機械を使って電子機器等を処理して回収したレアメタルや貴金属を日本に輸出するなど、さまざまな可能性を模索している」ということで、現在そうした事業展開を実現するためのパートナー探しを、各国で進めているところだ。

2435号

環境新聞

発行所　株式会社環境新聞社
東京本社　☎(03)3359—5371
〒100—0004　FAX(03)3351—1039
東京都新宿区西新宿3—1—3
（第1高橋ビル）
大阪支社　☎(06)6252—5896
〒541—0057　FAX(06)6252—5896
大阪市中央区久太郎町3—1—15
新規購読用　☎(0120)1072—05
http://www.kankyo-news.co.jp/
振替口座　00150—5—20286
年間購読料　24,000円＋税

© 環境新聞社 2018

今週の紙面

◇丸紅、石炭火力開発「原則撤退」を発表
関電との秋田港火力は「例外措置」……2面
◇大林組と東亜建設工業、SEP建造へ
大型洋上風力発電の設置に対応……2面
◇PFOAを廃絶対象に追加
POPs条約検討委員会……3面
◇環境ビジネスの海外展開㉗
エムダイヤ、独自製品で海外展開へ……4面
◇国交省、水災害対策の検討を開始
西日本豪雨受け下水道等の対応検討……5面
◇「釣り」は健全経営になくてはならない
浜野廣美・大幸工業社長……6面